



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ

上場取引所 東

コード番号 7167 URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 秋野 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 小野 瀬 真一 TEL 029-300-2605

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	81,355	16.0	21,747	△18.5	15,356	△18.3
2022年3月期第1四半期	70,097	3.3	26,697	38.6	18,798	43.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △37,830百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 33,785百万円(△46.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	14	22	14	21
2022年3月期第1四半期	16	63	16	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2023年3月期第1四半期	24,529,201		915,294		3.7	
2022年3月期	24,125,520		959,063		3.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 915,232百万円 2022年3月期 958,932百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2023年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	35,000	△4.5	24,000	△2.8	22.22	
通期	65,000	0.0	45,000	4.7	41.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. (5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,089,055,218株	2022年3月期	1,089,055,218株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,062,636株	2022年3月期	9,299,365株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,079,831,396株	2022年3月期1Q	1,130,343,237株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	7
(6) 重要な後発事象.....	7
※ 2022年度第1四半期決算説明資料.....	別添

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年6月30日)における経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の増加等により、前年同期比112億57百万円増加し813億55百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用やその他業務費用の増加等により、前年同期比162億7百万円増加し596億7百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比49億49百万円減少し217億47百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34億41百万円減少し153億56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月末)の総資産は、現金預け金やその他資産の増加等により、前年度末比4,036億円増加し24兆5,292億円となりました。また、純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末比437億円減少し9,152億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比947億円増加し16兆9,204億円、貸出金は前年度末比938億円減少し11兆6,435億円、有価証券は前年度末比461億円減少し4兆6,361億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の数値から変更はありません。

業績見通しの修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	7,270,668	7,744,658
コールローン及び買入手形	6,507	17,128
買入金銭債権	10,611	10,701
特定取引資産	4,589	4,121
金銭の信託	2,027	2,596
有価証券	4,682,301	4,636,171
貸出金	11,737,377	11,643,518
外国為替	17,220	20,025
リース債権及びリース投資資産	65,325	63,382
その他資産	243,257	285,835
有形固定資産	102,802	102,241
無形固定資産	15,896	15,147
退職給付に係る資産	32,462	33,539
繰延税金資産	2,237	12,810
支払承諾見返	26,044	27,426
貸倒引当金	△ 93,800	△ 90,094
投資損失引当金	△ 8	△ 8
資産の部合計	24,125,520	24,529,201
負債の部		
預金	16,825,736	16,920,452
譲渡性預金	310,724	386,929
コールマネー及び売渡手形	1,044,954	1,404,229
売現先勘定	148,165	122,874
債券貸借取引受入担保金	826,826	873,179
特定取引負債	343	815
借入金	3,795,700	3,677,466
外国為替	4,390	1,489
信託勘定借	3,046	3,050
その他負債	154,855	182,001
役員賞与引当金	281	—
退職給付に係る負債	324	71
役員退職慰労引当金	24	16
睡眠預金払戻損失引当金	2,183	2,138
偶発損失引当金	2,349	1,922
ポイント引当金	508	493
利息返還損失引当金	8	8
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	11,339	734
再評価に係る繰延税金負債	7,936	7,932
負ののれん	711	671
支払承諾	26,044	27,426
負債の部合計	23,166,457	23,613,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	125,692	125,700
利益剰余金	602,694	612,122
自己株式	△ 2,357	△ 2,297
株主資本合計	843,524	853,021
その他有価証券評価差額金	91,550	30,070
繰延ヘッジ損益	6,734	15,097
土地再評価差額金	11,944	11,934
退職給付に係る調整累計額	5,177	5,108
その他の包括利益累計額合計	115,407	62,211
新株予約権	130	62
純資産の部合計	959,063	915,294
負債及び純資産の部合計	24,125,520	24,529,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	70,097	81,355
資金運用収益	38,480	43,465
(うち貸出金利息)	26,752	26,532
(うち有価証券利息配当金)	10,969	15,225
信託報酬	21	11
役務取引等収益	13,093	13,334
特定取引収益	1,372	797
その他業務収益	1,173	1,759
その他経常収益	15,955	21,986
経常費用	43,400	59,607
資金調達費用	796	2,126
(うち預金利息)	183	365
役務取引等費用	2,513	2,431
その他業務費用	1,082	17,117
営業経費	28,322	27,196
その他経常費用	10,684	10,735
経常利益	26,697	21,747
特別利益	97	204
固定資産処分益	97	204
特別損失	27	102
固定資産処分損	25	36
減損損失	1	66
税金等調整前四半期純利益	26,767	21,849
法人税、住民税及び事業税	5,790	4,363
法人税等調整額	2,178	2,129
法人税等合計	7,969	6,493
四半期純利益	18,798	15,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,798	15,356

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	18,798	15,356
その他の包括利益	14,987	△ 53,186
其他有価証券評価差額金	16,007	△ 61,479
繰延ヘッジ損益	△ 704	8,362
退職給付に係る調整額	△ 315	△ 69
四半期包括利益	33,785	△ 37,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,785	△ 37,830

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

債務者区分の決定にあたり、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けると見込まれる債務者の業績変化の見通し等を反映させております。債務者区分の決定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度末から重要な変更はありません

(6) 重要な後発事象

該当ありません。